

安倍9条改憲NO!

憲法学習用DVD 待望の第2弾!

憲法とは何か、自衛隊をどう考えるべきか。
3人の専門家が憲法と自衛隊の問題を鋭く斬る!



半田
滋

東京新聞論説兼編集委員
自衛隊を30年近く取材



木村
草太

首都大学東京法学部教授
メディアで活躍する憲法学者



中野
晃一

上智大学国際教養学部教授
市民連合呼びかけ人

憲法と自衛隊

憲法共同センター 学習用DVD 2nd



18分

制作：憲法共同センター
取扱：日本電波ニュース社

1枚500円(税別)



取扱：日本電波ニュース社

〒106-0047 東京都港区南麻布1-5-10 小池ビル3階 TEL:03-5765-6810 <http://www.ndn-news.co.jp/>

お申し込みの詳細は
裏面をご覧ください。

憲法共同センター
学習用DVD 2nd

憲法と 自衛隊

憲法共同センター

「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」は、日本を戦争する国に変える解釈、立法、明文改憲を許さない行動に取り組んでいます。憲法9条を守るたたかいを草の根から広げる活動を進めています。そして、日本国憲法がいきる平和で民主的な日本の実現をめざして、共同を広げ行動しています。

自衛隊

半田 滋

憲法

木村 草太

市民運動

中野 晃一

海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」は、アメリカの強襲揚陸艦「WASP」と同じ大きさ。殴り込み部隊である海兵隊やオスプレイ、地上攻撃できる垂直離発着機F35Bを乗せて戦場に出ていく。

政府は、憲法13条で集团的自衛権を容認できるとするが、13条には外国を守れとは書いていないから、この解釈には問題がある。また、憲法上、自衛隊は行政組織。行政権は外国には及ばない。

民主主義で選ばれた政府でも超えてはならない一線があるというのが立憲主義の原則。それを守るために市民が身銭を切って街頭に立つのは、日本の民主主義にとっても非常に重要。

お申し込み方法

FAX、メール、お電話でご注文ください

郵便払込用紙を同封しますので、DVD 到着後、払込みをお願いします。
※1 件につき発送手数料を 200 円 + 送料実費を頂戴いたします。

お問い合わせ・お申し込み

日本電波ニュース社

営業時間 10:00～18:00 (土曜・日曜休み)
〒106-0047 東京都港区南麻布 1-5-10 小池ビル3階

TEL 03-5765-6810

E-mail order@ndn-news.co.jp

※お名前、ご住所、お電話番号と必要枚数を書いて、上記にメールください。

FAX 03-5765-0540

FAX注文書	憲法と自衛隊  18分 1枚 500円(税別)			ご注文数
	お名前			枚
	ご住所	〒	TEL	